

平成 24 年 10 月 11 日通常総会で承認

第51期
事業報告書
収支決算概況

自 平成23年10月1日

至 平成24年9月30日

社団法人

日本画像情報マネジメント協会(JIIMA)

第51期事業報告

(自平成23年10月1日～至平成24年9月30日)

はじめに

第51期は、東日本大震災からの本格的な復興には程遠い状況の中で、世界経済の減速、特に欧州諸国の債務危機や円高による輸出不振、我が国を代表する企業の大幅な赤字決算等のマイナス要因が加わり、デフレがより深刻化した誠に厳しい事業年度であった。

また「文書情報マネジメントの普及啓発」という JIIMA のミッションからは、官公庁においては議事録の記録不備問題、民間企業においては不正経理やコンプライアンス問題の続発など、先進国の中でも課題の多い我が国の現状が明らかとなった、誠に残念な事業年度でもあった。

このような厳しい環境下にあっても社団法人日本画像情報マネジメント協会 (JIIMA) では、紙文書の電子化を加速するための政策提言活動、ユーザー組織のマネージャー層を対象とした新資格制度『文書情報マネージャー』の開始準備、中期ビジョン『紙から電子の社会をめざして JIIMA ビジョン 2012』策定と公益法人改革への準備等、将来への布石を含めた JIIMA 活動を着実に実施することができた。

また財政面では、大手企業の広報予算削減等のマイナス影響を受けたものの、国や自治体による公文書電子化の入札要件となっている文書情報管理士の受験申込者数が、計画の 1500 名を達成できた等で、総合して何とか予算計画を達成することができた。

JIIMA 会員の皆様、種々の委員会活動にボランティアとして参画された皆様に、敬意と感謝を申し上げます。

当協会が第51期に重点的に実施した事業活動と事務局活動は、下記の通りである。

戦略会議・政策提言プロジェクト 活動報告

1. 現用公文書の電子化とデータセンターバックアップ構想の具体化推進

東日本大震災の被災地で、戸籍情報や課税台帳の流失や医療関係でのカルテ流失等、バイタルレコードの深刻な被災状況を鑑みて、JIIMA では先期末に「現用公文書の危機管理対策のため電子化バックアップセンター構想の政策提言」を策定、内閣府大臣政務官、内閣官房 情報通信技術(IT)担当室、総務省 情報流通国際戦略局、総務省 情報流通振興課等の政府関係部局に説明を実施した。

その結果、内閣官房より1月に「電子行政におけるイメージ化された情報・文書等の利活用方策に関する調査」*を受託し、年度末に調査報告書を提出した。この調査報告の関連により、オープンガバメントデータとして行政が保有している情報を国民に開示し、民間が利活用して効率化や活性化に繋げる政府の新しい情報戦略;『電子行政オープンデータ戦略*』(平成24年7月4日政府決定)の中で、「紙媒体やイメージデータ等により管理されているものの二次利用ニーズが高い情報の有効活用方策についても検討する」ことが、基本政策として織り込まれることになった。

- *内閣官房からの受託調査の概要については、10月11日の「eドキュメント JAPAN2012」フォーラムで、小野寺清人 JIIMA 政策提言プロジェクト座長から説明される。
- *政府の新しい情報戦略 『電子行政オープンデータ戦略』については、10月10日の「eドキュメント JAPAN2012」フォーラムの基調講演として大串内閣府政務官より説明される予定。
- *オープンガバメントデータについては、諸外国事例を含めて、10月10日の「eドキュメント JAPAN2012」フォーラムの特別講演として川島宏一氏(政府 IT 戦略本部 電子行政タスクフォース構成員)より説明される。

2. クリニック対象の医療情報の電子化とバックアップセンター構想の政策提言

南海トラフでの広域地震や首都圏直下型地震、首都圏大洪水など全国的に災害の危険性が指摘されており、東日本大震災における診療記録が流失した事態の再発を避けるため、JIIMA では新市場開拓プロジェクト 医療WGと政策提言プロジェクトの協働で、「緊急避難処置として診療所(クリニック)患者の必要最小限の診療記録を電子し、都道府県センターに分散保管する政策提言*」を、策定した。

鎌倉市*医師会幹部から実現可能性調査へ協力するとの内示を得たので、来期より総務省や神奈川県等に、実証実験の打診を行ってゆく。

- *本政策提言の概要については、10月11日の「eドキュメント JAPAN2012」フォーラムで、小野寺清人 JIIMA 政策提言プロジェクト座長から説明される。
- *被災予想例;鎌倉市の場合、14.5m の津波が想定されており、この場合は市内主要部の診療所は全て被災する。

3. e-文書法のさらなる要件緩和

平成17年に施行されたe-文書整備法とそれに伴う電子帳簿保存法の改正により、表面的には膨大な書類の電子化保存の道が開けたものの、その要件があまりにも厳しすぎるため、それ以降JIIMAでは経団連等と協働して保存要件緩和に関する税制改正要望を続けてきた。昨年8月によく政府の「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部」で、国税関係帳簿書類の電子保存の承認要件緩和について、「財務省は帳簿保存の実態と技術動向の把握を23年度中に行い、24年度以降に電子保存が可能な国税関係帳簿書類の範囲の検討を行う」ことが、正式決定した。

これを受けて、JIIMAでは法務委員会有志メンバーによるWGにより、昨年11月以降経団連と協働して、国税庁に対してスキャナー階調表現や文書管理ソフトの機能調査結果などの技術動向や、国税による「税務関連帳簿・書類の保存に関する実態把握のためのアンケート」を会員企業から取り纏めて提出する等、協力を続けている。

また保存要件緩和の世論形成のために、公認会計士協会・IT委員会と情報交換を行った。

4. 「JIIMAビジョン2012」作成と公益法人化への準備、及び協会名称の変更について

(1)「公益社団法人」への移行認定をめざす

国の公益法人制度改革により、JIIMAは平成25年11月までに内閣府から「一般社団法人」への移行認可を受けるか、又は「公益社団法人」への移行認定を受け必要がある。理事会で公益法人協会からの勉強会と数度に渡る議論を経て、

- ①より高い社会的な存在意義が認められる「公益社団法人」をめざすこと、
- ②公益目的事業は「文書情報マネジメントの普及啓発に関する事業を行い、利用者である不特定かつ多数の企業及び公共機関の文書情報マネジメント水準の向上に貢献することを通じて、よりよい社会の形成の推進を目的とする」事業に集約して、内閣府の認定審査を受けること、

以上を理事会で決定し、定時総会に定款改定案と併せて提案することとした。

但し公益社団法人への移行についてはハードルが高く、内閣府の審査に時間を要する場合には、「一般社団法人」へ移行認可を求める場合もありうる。

(2)『紙から電子の社会をめざして JIIMA ビジョン 2012』の策定

また同時に、前回の中期計画である「JIIMA ビジョン 2008」から4年を経て、協会を取り巻く社会環境やICT技術が大きく変化しているため、戦略会議での数度に渡る議論を経て、これに対応した新しい中期計画『紙から電子の社会をめざして JIIMA ビジョン 2012』を策定した。新たなJIIMAのミッションは、「『文書情報マネジメントの普及啓発。紙文書社会から電子文書社会をめざし、当面はハイブリッド業務モデルの実現』に取り組むこととし、そのための新しい事業として人材育成事業と認定事業、実証実験受託サービスを加え今後のよりよい社会の発展に貢献していくことと定め、定時総会に提案することとした。

(3)協会名称の変更について

公益法人への移行検討や、『JIIMA ビジョン 2012』策定の過程で、協会名称についても半世紀に渡って実施している「文書情報管理士」資格認定や、新たに開始する「文書情報マネージャー」資格認定の制度名称に合わせて、

公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会 (JIIMA)

に変更(略称;JIIMA は変更せず)とすることも、総会提案することとした。

事業系委員会の活動報告

1. 「eドキュメント JAPAN 2011」開催(コンセプトWG・ショウ委員会・セミナー委員会)

(1) eドキュメント JAPAN 2011 ショウ

第49 回画像情報マネジメントショウとして、平成23年10月12日～14日の3日間、東京ビッグサイトにて、日経BP社主催の ITpro と共同開催で実施した。メインテーマは「業務改革と環境改善をリードする統合文書情報マネジメント(ECM)―復興の鍵をにぎる文書管理―」とし、44社の企業・団体が出展し、1万7千 7 百名の来場者により盛況を博した。会場内に「デジタル・マイクロ・アーカイブ パビリオン」を設け、ISO11506;電子記録とマイクロフィルム記録を併用した長期保存の新国際標準の紹介と、各社別のプレゼンテーションに加えて、新たに国立国会図書館と国立公文書館によるゲストプレゼンテーションも実施した。

(2) eドキュメント JAPAN 2011 フォーラム

またフォーラムについては、基調講演として「電子行政推進のための取組み―新たな情報通信技術戦略と国民ID制度の検討状況について―」と題して内閣官房 IT担当室 井上知義参事官、特別講演として東京大学大学院教授 須藤修氏、国立公文書館館長 高山正也氏や日本経済新聞社 編集委員 松岡賢明氏等、合せて 49 セッションに及ぶセミナーを開催し、2,005 名の出席者を集めることができた。

2. 文書情報マネジメント関連セミナーの実施(セミナー委員会)

(1)東京・大阪で「JIIMA セミナー2012」を開催

5月18日東京 国際ファッションセンター、6月7日大阪産業創造館で「危機管理、業務改革、環境改善を推進する統合文書情報マネジメント(ECM)―事業継続にも重要な e-文書法の最新動向―」と題するJIIMA 主催セミナーを開催。東京では、東北大学災害科学国際研究所 佐藤翔輔氏による「みちのく震録伝」、東京国税局情報技術専門官 齋藤善幸氏による「電子帳簿保存法の概要と留意事項」の特別講演を含め、3トラックで合計 18 セミナーを並行して開催し、1,930 名の出席者を集めることができた。

また大阪では高橋理事長による「統合文書情報マネジメント(ECM)市場の最新動向とJIIMAの活動」の基調講演、佐藤副理事長による「e-文書法、電子帳簿保存法の重要性と最新動向」の特別講演及び2社のスポンサーセミナーを実施し、291 名の出席者を集めることができた。

(2)仙台・札幌・名古屋で「JIIMA セミナー2012」を開催

今期の全国縦断公開セミナーとしては、6月28日に仙台、8月24日に札幌、9月11日に名古屋で JIIMA 主催セミナーを実施した。仙台セミナーでは、東日本大震災の復興支援の一環としてJIIMAも参加している東北大学震災記録プロジェクト;「みちのく震録伝」の今村文彦教授による特別講演を行った。また今期から運営費の捻出のため、会員企業の協力を得てスポンサーセミナーも行い、各会場とも満員の盛況であった。

3. 国内唯一の文書情報専門誌『月刊 IM』の発行 (IMナレッジコンテンツ委員会)

第 51 期は、特に文書情報マネジメントの具体的な改善事例をケーススタディとして重点的に取り上げ、毎号新規事例の掲載を行った。また新規会員の参加が目立つ情報保管倉庫業界や光ディスク関連業界での関連情報の収集に努めた。その他、文書情報マネジメントに関する国内外の市場動向や政策提言に関するレポート、JIS・ISO など標準化動向と関連する国際会議の報告を掲載するとともに、法律問題や Q&A、及び選任された新理事へのインタビュー記事を掲載した。

4. 「文書情報管理士」人材の育成 (検定試験委員会)

(1)文書情報管理士の資格認定試験

2月5日(日)に文書情報管理士検定試験(東京・大阪)を実施、上級43名、1級226名、2級346名、計615名が受験申込した。

また8月28日(日)にも、文書情報管理士検定試験を全国7都市で実施し、上級87名、1級246名、2級603名、計936名が受験申込した。

受験申込総数は第48期;1,027名、第49期;1,622名、第50期;1,920名と増加基調であったが、今期(第51期)は1,551名に留まった。これは国会図書館等の官公庁での大型電子化案件が一段落したためと推定される。

引続き自治体での公文書の電子化やマイクロ化等を競争入札する場合に、文書情報管理士の有資格者を参加資格とするケースが一般化しているため、今後は年間1500名前後の受験者で推移してゆくと推定している。

(2)文書情報管理士 受験対策セミナー開催

2月検定試験のための受験対策セミナーを11月25日・26日に東京、12月2日・3日に大阪で開催した。また8月検定試験のための受験対策セミナーは、6月22日・23日に東京、7月6日・7日に大阪にて開催し、いずれも概ね定員一杯の盛況であった。

(3)文書情報管理士の資格更新制度

2005年に導入を発表した文書情報管理士の資格更新制度について、今期は3年目となり130名が8月末の締切りまでに更新手続きを完了した。

(4)文書情報管理士検定試験 教科書の改訂

前年度は1998年に刊行した「マイクロ写真入門」を全面的に改訂し、「デジタル時代のマイクロフィルム入門」として刊行した。本年度は2009年に刊行した「Document Management 標準化ガイドブック 2008」を全面的に改訂し、「Document Management 標準化ガイドブック 2012」を4月に刊行した。この新刊書では、ISO国際標準を含む新しい関連標準や改訂したJISを掲載し、古くて利用頻度の低い標準を削除(JIIMAホームページから閲覧は可能)した。またISOについては、JIIMAがTC171(Document management applications)の国内審議団体として直接検討し制定に参画したISOに留まらず、関連するマネジメント系ISOも紹介することとし、新時代の文書情報管理士の手元参考書として必須のコンテンツとなっている。

5. 新資格制度「文書情報マネージャー」の導入準備(新資格プロジェクト)

数年来の懸案であった、エンドユーザーを対象とする文書情報管理の資格検定制度を実施するための準備活動を、第51期の最重要活動として実施した。

毎月のプロジェクトでの原案検討や数度に及ぶ理事会での議論を経て、難産の末にようやく来期(第52期)2月より「文書情報マネージャー」制度を開始することが、6月の理事会で承認された。

(1)「文書情報マネージャー」の目的

従来 of 文書や記録の管理に関する手法は、ほとんどが存在している書類や情報をいかに効率的に整理するか、に力点が置かれていたが、エンドユーザーにとっては、経営における情報の重要性を認識し、どのように情報や記録を残し活用するかといった、従来にはない経営の視点からみた文書や記録を取り扱い、管理できる人材が必要とされている。JIIMAでは、経営の視点から求められる文書管理の専門性を担った人材を育成し、これを「文書情報マネージャー」として認定する事業を開始し、利用者である不特定かつ多数の企業や公的機関の文書情報マネジメント水準の向上に貢献していく。

具体的には「文書情報マネージャー」は、実際に文書情報を取り扱っている部門に属し、文書情報の最適なマネジメントを立案し、改善・改革に取り組むことができる人材とする。

(2)「文書情報マネージャー」資格認定の基本

JIIMAが主催する2日間の認定セミナーを受講し、教科書「これからの経営に求められる文書情報マネジメントのあり方」を理解する。セミナー終了後に理解度の確認を行い「文書情報マネージャー」資格を認定する。

また文書情報管マネジメントは、社会環境の変化などに対応していくことが求められるため、資格有効期間は5年間とし、資格継続には論文確認やナレッジ会員期間の確認等を行う。

(3)教科書「これからの経営に求められる文書情報マネジメントのあり方」

コア部分の「経営戦略と文書マネジメント」を企業情報管理の第一人者であり、法曹界の権威者でもある牧野二郎弁護士に執筆いただき、その他の実務的な知識や技術などの解説をJIIMA 有識者からなる新資格プロジェクトメンバーが担当し、今期末に原稿が完成した。2013年2月までに刊行し、東京官書経由で主要書籍販売店でも販売する予定。

(4)第1回認定セミナー

2013年2月に実施する。以降年2~4回実施してゆく。
講師は牧野弁護士とその関係弁護士、及び教科書を執筆者で分担する。
なお2012年11月に、新資格プロジェクトメンバーやJIIMA関係者による「認定セミナー」のトライアルを行い、2月以降の本番認定セミナーにfeedbackする。

ナレッジ系委員会の活動報告

1. 統合文書情報マネジメント(ECM)の普及啓発(ECM委員会)

統合文書情報マネジメント(ECM)の普及啓発を目的として、ECMポータルによる情報発信、ECM研究会を中心とした活動を展開した。ECM研究会は今期2回開催し、2008年度より累計では12回開催となり、ECMの普及啓発に大きく貢献することが出来た。2011年10月に開催したECMサミット2011(eドキュメントフォーラム2011会場で開催)では、日本IBMとPFUのECM事例発表を中心に、また2012年2月には「ECMサミット2012inWinter」を開催し、主要ECMベンダー7社による、モバイルやクラウドを利用したECM事例の発表を行った。

2. デジタル・マイクロ・アーカイブの普及啓発(マイクロアーカイブ委員会)

(1) デジタル・マイクロ・アーカイブパビリオン等での普及啓発

「eドキュメント JAPAN2011」の期間中に、ショウ会場内に設けたプレゼンブースで、メーカー3社とサービス会社7社、国立国会図書館、国立公文書の参加を得て、デジタル・マイクロ・アーカイブの普及啓発を行った。

(2)「マイクロアーカイブ実技体験コース」のスタート

マイクロフィルムは100年~500年の世紀を跨ぐ記録保存媒体として、唯一の存在にもかかわらず、文書情報管理士の中でも、実技経験者がしだいに少なくなっている。このため、主に新しく文書情報管理士に合格したがマイクロアーカイブの実技経験のない方々を対象として、マイクログラフィックスの基礎を短時間で実習する「マイクロアーカイブ実技体験コース」を開催することとし、株式会社インフォマージュの協力を得て、8月23日に第1回をトライアル実施し、大変好評であった。

次回は 8 月検定での文書情報管理士合格者を対象に、11 月開催の第 2 回実技体験コースを案内し、継続してゆく。またニーズが高まれば、「デジタル・マイクロ・アーカイブ実技体験コース」の実施企画も進めてゆく。

3. 規格標準化の推進(標準化委員会)

(1)スキャナー用テストチャートのISO化推進

経済産業省の「産業競争力強化型規格開発事業支援」予算を得て、日本発の新世界規格を目指した「スキャナー用テストチャートISO化WG」で原案とサンプル作成を行った。

続いて 5 月にカナダ・マイクロソフト社で開催された ISO/TC171 本会議に、木村道弘ISO委員長と臼井信昭テストチャートWG委員長を派遣し、JIIMA原案を一部修正の上、委員会原案として各国投票に付すことが正式決定した。

これにより、来期(第 52 期)には国際規格として成立することが、事実上内定した。

(2)「長期保存のためのBD検査・取扱いガイドライン」の完成

先期に国立国会図書館と社団法人日本記録メディア工業会からの依頼を受け、媒体・記録装置・検査装置の各メーカー・学会有識者・ユーザー組織による「BD 標準化 WG」を編成し集中的に検討を進めた結果、2012 年 4 月に「**電子化文書長期保存のための Blu-ray Disk 検査基準及び取扱いに関するガイドライン**」を成案し、JIIMAホームページで公表した。またその詳細は 5 月 18 日に行われた JIIMA 主催セミナーでも解説した。

(3)光ディスク媒体などの長期保存JISの改定作業に着手

上記のBDガイドライン完成に引続き、経済産業省の標準化予算を得て、JIS Z6017「電子化文書の長期保存方法」に、新たに BD を追加し、CD・DVDを含めた媒体移行期間の延長、及びユーザーが使い易い簡素な運用規格化を目指した全面改訂作業に着手した。

2012 年 12 月に改正原案を、経済産業省へ提出する予定。

(4)「PDFシリーズの相互運用性と長期保存性を確保する再編成モデル」を国際提案

PDFが国際的なドキュメント規格(ISO32000)となったことを受けて、JIIMAより ISO/TC171 本会議に、PDFシリーズの相互運用性と長期保存性を確保する再編成モデルの提案を行った結果、作業委員会が設けられ具体的な検討に入ることとなった。

(5)統合記録管理標準化の検討開始

マネジメント系と技術系の文書・記録管理の標準を統合し、一貫通貫する新標準の策定可能性について検討するため、標準化委員会の委員長・副委員長メンバーで、参考規格の内容確認や必要項目の検討を開始した。来期よりメンバーを募り本格的なWGを立ち上げる。

4. 国税関係帳簿書類の要件緩和と公文書管理の普及啓発(法務委員会)

(1) 国税関係帳簿書類の要件緩和の世論形成

国税庁に対するスキャナ保存文書の保存要件の緩和要望や調査協力加えて、世論形成や啓発活動として、5/18、6/7JIIMA セミナで佐藤副理事長から「e-文書法、電帳法の重要性和最新動向」の講演を行った。また10月12日の「eドキュメント JAPAN2012」フォーラムでは、益田法務委員会副委員長より同内容のテーマセミナーを行う。

また現制度での「電子帳簿保存法の概要と留意事項」についても、5/18 JIIMA セミナーで東京国税局専門官による特別講演を実施した。好評のため10月12日の「eドキュメント JAPAN2012」フォーラムでも、東京国税局による特別公演を依頼している。

(2) 現用公文書の管理に関する実態調査の実施

公文書管理法の施行1年を経て、行政機関における文書情報マネジメントの実態調査、特に電子化文書の利用状況について、法務委員で分担して首都圏の自治体を中心にヒアリング調査を実施した。ほとんどの自治体が紙公文書中心の運用に留まっているが、他の自治体の電子化進行状況の情報を求める声が多い。この調査の詳細結果は、10月11日の「eドキュメント JAPAN2012」フォーラムで、甲斐荘法務委員長より報告される。

5. 新市場開発プロジェクト

(1) 建築ワーキンググループ

前半期は、東日本大震災で竣工物件の被害状況の把握や物件情報の相互共有等でITを活用する課題が浮き彫りとなってきたため、新たに「竣工図書BCP対策ガイドライン」の検討を開始した。期中からは、政策提言プロジェクトからの要請を受け、建築・土木・地図などの技術図面文書の分野で、オープンガバメントデータとして2次利用ニーズの高い行政文書として何が考えられるか？関係団体を含めて検討を開始した。

また普及啓発活動としては、8月24日札幌、9月11日に名古屋のJIIMA主催セミナーで地元団体からの要請を受け、橋本建築ワーキンググループ委員長が、建築三法の改正以降の業界動向と今後の課題について、講演を行った。

(2) 医療ワーキンググループ

政策提言プロジェクトと協働で「クリニック(診療所)対象の医療情報の電子化とバックアップセンター構想の政策提言」の取り纏めを行ったほか、引き続き医療情報電子化の取り組み事例の収集と機関誌「月刊IM」での公開に努めた。また期中からは、政策提言プロジェクトからの要請を受け、医療・介護・レセプトなどの分野で、オープンガバメントデータとして2次利用ニーズの高い行政文書として何が考えられるか？関係学会からの情報収集を含めて検討を開始した。またeドキュメントJapan2012 テーマセミナーに向けて「医療における診療情報管理」について武田祐大阪大学名誉教授と畑仲医療 WG 委員によるテーマセミナーを企画した。

6.「JIIMA 文書情報マネジメントセンター 新ガイドライン」策定(DMC 委員会)

先期より情報保管倉庫業を母体とする会員 12 社を中心に「文書情報マネジメントセンター委員会 (DMC委員会)」として本格的に活動を開始し、利用ユーザーの参考となる「DMC サービスの評価ガイドライン I -保管施設・集配送・管理単位編」を取り纏めて公表した。

今期から、DMC を利用するユーザーにとってより実践的で客観的な評価基準を提供することを目標に、DMC 業界の主要サービス機能を施設・運営・セキュリティ・情報システム・文書情報管理に分解し、サービス品質の判定項目と、3段階の判定基準を示したガイドラインの策定に取り組んでいる。その中間報告は、10月11日の「eドキュメント JAPAN 2012」フォーラム ナレッジセミナーで野村理事兼 DMC 委員長、その他の作成委員から報告される。

7. JIIMAのコアコンテンツとして「記録管理」を充実(記録管理委員会)

今期の前半期は、先期に策定した「危機管理・事業継続に必要な記録管理ガイドライン」の普及啓発に努め、JIIMAホームページからの情報発信を行った。

期中以降は、JIIMAのコアコンテンツとして「記録管理」を充実させる戦略の第1ステップとして、国内外の文書情報マネジメントに関する標準化諸規定や国際規格を収集し、それぞれの位置づけを分析した。今後は、ユーザーの立場から見て必要な文書管理システムの要件の検討ステップに進め、今後の文書管理システムの認定基準の策定にも繋げてゆく。

国内外の文書情報マネジメントに関する諸規定と位置づけについては、10月12日の「eドキュメント JAPAN2012」フォーラムで、木戸記録管理委員長代行より報告される。

その他 活動報告

1.米国 NY 業界視察と info360 研修旅行の実施

昨年は東日本大震災のため直前で急遽中止せざるを得なかったが、今期は 6 月 11 日～17 日まで、30 名の参加メンバーで米国ニューヨークを訪問し、「info360」の見学に加えて会員企業のご紹介により、シティバンク・メッツ球団事務所・東京海上 NY 現地法人のユーザー見学と、Smoot Solutions 社・ニューヨーク市住宅局サービスラボの視察研修を実施した。参加メンバーからは「有意義で印象深い視察研修であった」との声が多く寄せられた。

なお理事長と河村理事は、NY解散後にワシントンDCに向かい、米国国立文書館(NARA)とAIIM本部を訪問し、トップ会談を行った。

それぞれの視察内容と参加者の座談会は、「月刊IM」9月号に詳細報告している。

2. みちのく震録伝 東北大学アーカイブプロジェクトに参加

プロジェクトの WG 活動に参加、主に WG4(電子化)、WG1(全体統括)、WG5(システム)に参加し、意見を述べた他、関連する河北新報社の新聞アーカイブズ仕様検討にも協力した。又 JIIMA5月セミナーや仙台セミナーに講師として東北大学災害科学国際研究所の今村教授等を招聘し、震災の状況とプロジェクトの内容を報告いただいた。

3. JIIMA ホームページで「文書管理用語辞典」サービスの開始

年間800万件のアクセスがある JIIMA ホームページで「文書情報マネジメントに関する用語集」コンテンツ(112用語)の情報提供サービスを開始した。運営維持のため会員企業 5 社からスポンサー広告の協力を頂いた結果、用語辞典アクセス数は 4300 件/8 月となった。

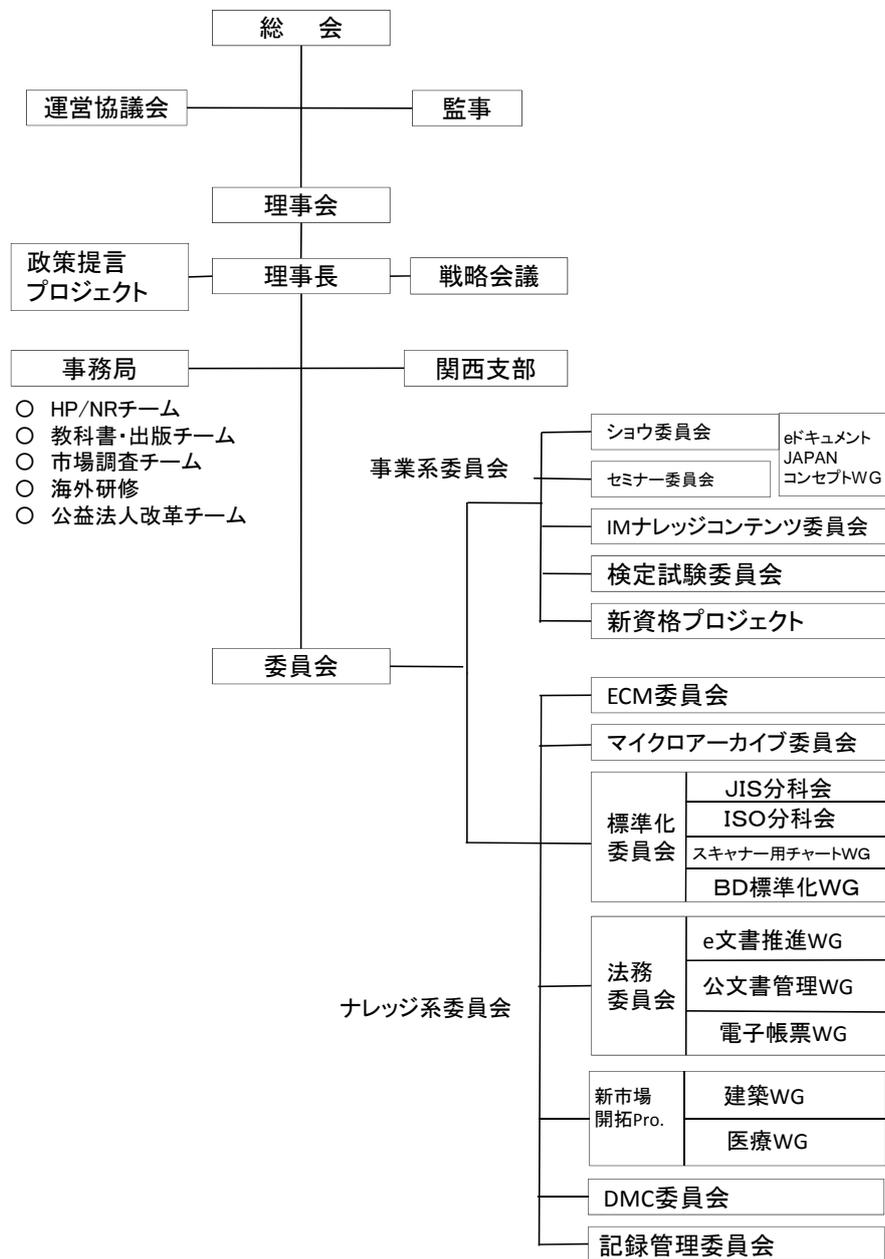
4. JIIMA理事の辞任について

13 期に渡ってJIIMA理事を務められた中山一雄氏が、一身上の理由で 7 月 31 日付で理事を辞任された。

終わりに

第51期は、経営環境厳しい中で、会員各位のご支援、また理事会・各委員会活動における役員・委員各位の献身的なご努力により、文書情報マネジメント普及啓発のための公益活動を、無事に遂行することができました。厚く御礼申し上げます。

第51期
 (社)日本画像情報マネジメント協会 組織



[事業運営について報告]

第51期事業計画に従った事業運営に努め、概ね計画通り推進・実施することが出来た。

1.会員の状況(平成23年9月19日理事会時点)

(1) 期末会員数	名誉会員	2(±0)
	特別会員	8(+1)
	一般会員	7(±0)
	維持会員	191(±0)
	合計	208(+1)

(2) 維持会員の業種別内訳

製造系;26社、販売・輸入系;9社、イメージ入力系;85社、情報保管サービス系;11社、ソフト開発系;53社、コンサル系;5社、その他;2社、維持会員計;191社

このうち光ディスク系のメーカー・販社は13社となった。

(3) 第51期の入会・退会

入会会員は17社、退会会員も17社であった。

入会会員の内、7社が光ディスク系、5社がソフト開発系、2社が情報保管サービス系であった。

2. 主要行事

(1) 第50回通常総会

平成23年10月13日(木) 東京都港区 第一ホテル東京
5階 「ラ・ローズⅡ」にて開催した。

会員総数 一般会員 7名 維持会員 191名 合計 198名

出席会員 出席者 38名 議長委任 94名 合計 132名

- 議案
1. 第50期事業報告及び収支決算に関する件、並びに監査報告
 2. 第51期事業計画(案)及び収支予算(案)に関する件
 3. 役員改選に関する件

以上の全議案が異議なく承認された。

表彰 1. JIIMA 特別貢献賞

故 今別府 昭夫 殿(株式会社ジェイ・アイ・エム)

2. 委員会特別功労者表彰

榎林 幸一 殿(マイクロアーカイブ委員会)

小箱 雅彦 殿(標準化委員会 副委員長)

野村 貴彦 殿(文書情報マネジメントセンター委員会 委員長)

荒川 滋郎 殿(文書情報マネジメントセンター委員会)

北上 和央 殿(文書情報マネジメントセンター委員会)

3. 20年会員顕彰 今期は対象会員なし。

4. 第5回ベストプラクティス賞

株式会社パソナ 「ECMによる監査対応システムの構築」

富山大学附属病院 「電子カルテ環境での紙文書の電子管理」

以上を表彰した。

(2) 文書情報管理士検定試験

①2月度検定試験を東京・大阪にて平成24年2月5日(日)に実施。

受験者数及び合格者数は、下記の通り。

上級受験者	43名	上級合格者	35名
1級受験者	212名	1級合格者	171名
2級受験者	318名	2級合格者	232名

②8月度検定試験を全国7都市で平成24年8月26日(日)に実施。

上級受験者	37名	上級合格者	27名
1級受験者	228名	1級合格者	117名
2級受験者	552名	2級合格者	355名

③第51期の総受験申込者数1481名、受験者数1390名、合格者数937名であった。

3. 理事会・委員会活動

(1) 理事会 9回開催

JIIMAの事業運営の意思決定機関として、隔月に7回、電子的に2回開催した。

理事長	高橋 通彦*	(株)ジェイ・アイ・エム(非常勤)
副理事長	佐藤 伸一	(株)PFU
専務理事	長濱 和彰*	(社)日本画像情報マネジメント協会
理事	野原 真人	富士フイルム(株)
	廣岡 潤	(株)ニチマイ
	辻 明	(株)ムサシ
	杉山 聡	キヤノンマーケティングジャパン(株)
	河村 武敏	(株)アピックス
	岡本 光博	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)
	下嶋 秀樹	コダック(株)
	大谷 一夫	キヤノン電子(株)
	中村 壽孝	(株)ジムコ
	本田 克己	(株)ハイパーギア
	野村 貴彦	(株)ワンビシアーカイブズ
監事	長井 勉	(株)横浜マイクロシステム
	小向 鋭一	(株)ジェイ エスキューブ
顧問	廣岡 毅	(株)ニチマイ

*は常勤役員

(2) 運営協議会 6回開催

理事会の運営を円滑に進めるため、理事会提出議案について事前審議を行った。

理事長	高橋 通彦	(株)ジェイ・アイ・エム
副理事長	佐藤 伸一	(株)PFU
専務理事	長濱 和彰	(社)日本画像情報マネジメント協会
理事	野原 真人	富士フイルム(株)
	廣岡 潤	(株)ニチマイ
	下嶋 秀樹	コダック(株)
監事	長井 勉	(株)横浜マイクロシステム
	小向 鋭一	(株)ジェイ エスキューブ

(3) 戦略会議 3回開催

「JIIMAビジョン2012」の原案検討、並びに公益法人制度改革への対応方針、新定款の骨子の検討を行った。理事会メンバーに加えて、以下の有識者の参加を得た。

梅原 壽夫	(株)ジェイ エスキューブ
小野寺 清人	JIIMA 政策提言プロジェクト座長
木戸 修	(社)日本画像情報マネジメント協会

(4) 政策提言プロジェクト 6回開催

「現用公文書の危機管理対策のために 電子化バックアップセンター構想の政策提言」を受けて、内閣官房から「電子行政におけるイメージ化された情報・文書等の利活用方策に関する調査」を受託し、以下のメンバーで実施した。

座長	小野寺 清人	JIIMA 政策提言プロジェクト座長
サブリーダー	木村 吉博	JIIMA 政策提言アドバイザー
	柏崎 朋之	JIIMA 検定試験委員長
	佐藤 伸一	JIIMA 副理事長
	高橋 通彦	JIIMA 理事長
	長井 勉	JIIMA 監事
	中村 壽孝	JIIMA 理事
アドバイザー	川島 宏一	前佐賀県 最高情報統括監(CIO)
事務局	長濱 和彰	(社)日本画像情報マネジメント協会

[事業系委員会]

(5) e-ドキュメント JAPAN コンセプト WG 4回開催

担当理事	下嶋 秀樹	コダック(株)
	辻 明	(株)ムサシ
	中山 一雄	(株)マイクロサービスセンター
	細谷 史朗	富士フイルム(株)
	小長谷 武敏	(株)PFU
	中嶋 輝隆	(株)ニチマイ
	土屋 智孝	(株)ハッコーエレクトロニクス
事務局	鈴木 豊	(社)日本画像情報マネジメント協会

(6) ショウ委員会 12回開催

担当理事	辻 明	(株)ムサシ
委員長	細谷 史朗	富士フイルム(株)
副委員長	中嶋 輝隆	(株)ニチマイ
副委員長	土屋 智孝	(株)ハッコーエレクトロニクス
委員	湯沢 幸夫	ムサシ・イメージ情報(株)
	大久保 裕介	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)
	山崎 千春	コダック(株)
	池永 武史	(株)FM システム
	川崎 勤	(株)PFU
事務局	鈴木 豊	(社)日本画像情報マネジメント協会

(7) セミナー委員会 13回開催

担当理事	長濱 和彰	(社)日本画像情報マネジメント協会
委員長	小長谷 武敏	(株)PFU
委員	安藤 晴久	キヤノンマーケティングジャパン(株)
	田中 義一	(株)内田洋行
	江川 未来	コダック(株)
	川口 隆志	(株)PFU
	吉川 千晶	(株)ワンビシアーカイブズ
	矢次 信一郎	キングジム株式会社
	森 真人	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)
	宇賀 弘和	(株)ジェイ・アイ・エム
	鈴木 憲彦	(株)ニチマイ
	横塚 朋範	(株)ムサシ
事務局	鈴木 豊	(社)日本画像情報マネジメント協会

(8) IMナレッジコンテンツ委員会 12回開催

担当理事	河村 武敏	(株)アピックス
委員長	山際 洋一	(株)マイクロテック
副委員長	高田 卓	富士フイルム(株)
副委員長	吉尾 仁司	(株)PFU
委員	久永 茂人	国立国会図書館
	栗田 直	(株)ニチマイ
	小長谷 武敏	(株)PFU
	長田 孝治	東京都ビジネスサービス(株)
	川村 忠士	(株)ミウラ
事務局	伝法谷 ひふみ	(社)日本画像情報マネジメント協会

(9) 検定試験委員会 12回開催

担当理事	廣岡 潤	(株)ニチマイ
委員長	柏崎 朋之	(株)PFU
委員	楠 裕行	有限責任事業組合 ミライ21
	戸塚 幸将	富士ゼロックス(株)
	岡本 義文	キヤノン電子(株)
	中馬 秀行	(株)インフォマージュ
	黒木 信宏	富士フイルム(株)
事務局	鈴木 豊	(社)日本画像情報マネジメント協会

(10) 新資格プロジェクト 12回開催

担当理事	杉山 聡	キヤノンマーケティングジャパン(株)
委員長	稲橋 辰美	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	廣岡 潤	(株)ニチマイ
	佐藤 伸一	(株)PFU
	柏崎 朋之	(株)PFU
	溝上 卓也	(株)日立ソリューションズ
	内田 俊哉	富士ゼロックス(株)
	奈良 浩子	富士ゼロックス(株)
	坂田 祐一	(株)ワンビシアーカイブズ

[ナレッジ系委員会]

(11) ECM委員会 12回開催

担当理事 佐藤 伸一
 委員長 梅原 壽夫
 副委員長 柏崎 朋之
 委員 豊田 康英
 佃 浩太郎
 溝上 卓也
 小島 俊一
 松本 高生
 巻島 和信
 鮫島 真
 武井 一寿
 小林 潔
 河田 崇介
 矢次 信一郎
 中村 太朗
 水越 将己
 岡沢 哲郎
 金井 芳美
 鈴木 克宏
 瀬戸 佳子
 浅沼 隆司
 津曲 正仁
 石井 昭紀
 赤石 高生

副理事長 (株)PFU
 (株)ジェイ エスキューブ
 (株)PFU
 (株)PFU
 (株)PFU
 (株)日立ソリューションズ
 富士ゼロックス(株)
 NRI ワークプレイスサービス(株)
 (株)ジェイ・アイ・エム
 キヤノンマーケティングジャパン(株)
 キヤノンマーケティングジャパン(株)
 (株)富士通総研
 (株)アイアムエンタープライズ
 (株)キングジム
 (株)ジムコ
 日本アイ・ビー・エム(株)
 (株)リコー
 ハイランドソフトウェア(株)
 (株)内田洋行
 (株)内田洋行
 日本オラクル(株)
 (株)プリマジェスト
 (株)イージフ
 ビクターアドバンスドメディア(株)

(12) マイクロアーカイブ委員会 12回開催

担当理事 野原 真人
 委員長 原田 充治
 副委員長 加藤 一男
 委員 奥津 光敏
 細井 良仲
 榊 満塁
 榎林 幸一
 小林 有
 笹隈 俊一
 森弘 英雄
 酒井 学
 池上 孝史
 土橋 直樹
 佐藤 義哉
 山形 豊
 事務局 長濱 和彰

富士フイルム(株)
 (株)マイクロテック
 ユニバーサル・ビジネス・テクノロジー(株)
 (株)インフォマーヂュ
 (株)金聖堂情報システム
 (株)国際マイクロ写真工業社
 コダック(株)
 個人会員
 (株)サンコー
 システム・プランニング(株)
 (株)ジェイ・アイ・エム
 (株)ニチマイ
 富士フイルム(株)
 (株)ムサシ
 ムサシ・イメージ情報(株)
 (社)日本画像情報マネジメント協会

(13) 標準化委員会 12回開催

担当理事	大谷 一夫	キヤノン電子(株)
委員長	長谷川 英重	OMG アンバセダ、WfMC フェロー
副委員長	木村 道弘	(一財)日本情報経済社会推進協会
副委員長	小箱 雅彦	(株)PFU
副委員長	臼井 信昭	(株)PFU
事務局	黒川 昌信	(社)日本画像情報マネジメント協会

(13)-1 JIS WG (兼 テストチャートWG) 12回開催

委員長(*1)	小箱 雅彦	株式会社PFU
委員長(*2)	臼井 信昭	株式会社PFU
委員	長谷川 英重	OMG アンバセダ、WfMC フェロー
	奥山 浩江	富士ゼロックス株式会社
	高橋 宏幸	キヤノン電子株式会社
	小田桐 真人	キヤノン電子株式会社
	鈴木 隆	コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社
	中根 英治	コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社
	小林 秀行	株式会社 ジェイ・アイ・エム
	松下 義幸	株式会社 ニチマイ

委員長(*1) JIS 全般

委員長(*2) テストチャートWG

(13)-2 ISO分科会 12回開催

委員長	木村 道弘	一般財団法人 日本情報経済社会推進協会
委員	長谷川 英重	OMG アンバセダ、WfMC フェロー
	臼井 信昭	株式会社PFU
	小箱 雅彦	株式会社PFU
	高橋 宏幸	キヤノン電子株式会社
	小田桐 真人	キヤノン電子株式会社
	奥山 浩江	富士ゼロックス株式会社
	鈴木 隆	コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社
	中根 英治	コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社
	榎林 幸一	コダック株式会社
	小林 秀行	株式会社 ジェイ・アイ・エム
	田中 那麿	帝京平成大学
	伊藤 泰樹	株式会社 日立コンサルティング
	上田 祐輔	アマノ ビジネス ソリューションズ株式会社
	島 浩章	株式会社スカイコム
	兼安 勉	株式会社スカイコム
	松下 明男	アンテナハウス株式会社
	本田 克己	株式会社ハイパーギア
	砂川 隆一	太陽誘電株式会社
	北爪 伸裕	太陽誘電株式会社
	上綱 秀治	国立国会図書館
	八日市谷 哲生	独立行政法人 国立公文書館
オブザーバ	斉藤 和則	経済産業省 産業技術環境局 基準認証ユニット

(13)-3 JIS Z 6017 改正原案作成委員会 12回開催

委員長	小箱 雅彦	株式会社PFU
副委員長	小林 秀行	株式会社 ジェイ・アイ・エム
委員	入江 満	大阪産業大学 工学部
	田中 那磨	帝京平成大学
	長谷川 英重	OMG アンバセダ、WfMC フェロー
	山口 温敬	一般社団法人 日本記録メディア工業会
	朝山 恒男	一般財団法人 日本規格協会
	松下 義幸	株式会社 ニチマイ
	上綱 秀治	国立国会図書館
	八日市谷 哲生	独立行政法人 国立公文書館
	谷口 昭史	パイオニア株式会社
	大澤 英昭	株式会社東芝
	渡邊 克也	パナソニックヘルスケア株式会社
	瓜田 耕一	パナソニックヘルスケア株式会社
	砂川 隆一	太陽誘電株式会社
	北爪 伸裕	太陽誘電株式会社
	高橋 宏幸	キヤノン電子株式会社
	小田桐 真人	キヤノン電子株式会社
	大谷 一夫	キヤノン電子(株)
オブザーバ	山中 裕二	経済産業省 製造産業局 産業機械課
	斉藤 和則	経済産業省 産業技術環境局 基準認証ユニット
事務局	黒川 昌信	(社)日本画像情報マネジメント協会

(14) 法務委員会 12回開催

担当理事	中村 壽孝	(株)ジムコ
委員長	甲斐荘 博司	(株)ジェイ・アイ・エム
顧問弁護士	古谷 明一	古谷法律事務所
事務局	伝法谷 ひふみ	(社)日本画像情報マネジメント協会

(14)-1 e-文書推進 WG 12回開催

委員長	益田 康夫	アンテナハウス(株)
委員	大野 雅生	(株)日本電子公証機構
	林 武史	コダック(株)
	夏目 宏子	ナカシャ クリエイテブ(株)
	山崎 貴史	(株)エヌユーエス
	石井 裕之	JFEシステムズ(株)
	鈴木 正敏	キヤノンマーケティングジャパン(株)

(14)-2 公文書管理 WG 12回開催

委員長	村松 信雄	(株)ニチマイ
委員	五十畑 嘉	関東インフォメーションマイクロ(株)
	市川 桂介	アマノタイムビジネス(株)
	村田 一則	(株)ムサシ
	榊 満墨	国際マイクロ写真工業社
	松本 高生	NRI ワークプレイスサービス(株)
	川村 久信	(株)スカイコム
	田中 学	寺田倉庫(株)
	國好 平	(株)NTTデータ
	清水 秋男	(株)ジェイ・アイ・エム
	臼井 信昭	(株)PFU
	宮部 順平	(株)ワンビシアーカイブズ
	伊藤 文宏	(株)プリマジエスト

(15) 新市場開拓プロジェクト

担当理事	岡本 光博	ユニカミノルタビジネスソリューションズ(株)
------	-------	------------------------

(15)-1 建築 WG 11回開催

委員長	橋本 貴史	(株)ジェイ・アイ・エム
副委員長	川谷 聡	セイコーインスツル(株)
委員	上畑 正和	セイコーインスツル(株)
	井田 延行	(株)エヌユーエス
	宮本 宣理	ビクターアドバンスメディア(株)
	高橋 泰右	(株)ジェイ・アイ・エム
	雄川 祐次	(株)インフォマージュ

(15)-2 医療WG 12回開催

委員長	星 讓	(株)メディカルプラネット
副委員長	上田 雅司	ナカシャ クリエイテブ(株)
委員	伊藤 俊作	(株)エヌユーエス
	帯刀 毅	(株)富士通九州システムズ
	柏崎 朋之	(株)PFU
	畑中 俊彦	富士ゼロックス(株)
	藤井 祐介	寺田倉庫(株)
	荻原 靖友	(株)ワンビシアーカイブズ
	木下 玉代	(株)ジェイ・アイ・エム
	岩澤 志生	(株)ジェイ・アイ・エム
	多田 周平	(株)ムサシ・エービーシー
	児玉 雅之	(株)ムサシ
	横田 豊	大日本住友製薬(株)
	高橋 一浩	キーウェアソリューションズ(株)
	竹村 徹也	(株)シーイーシー
	瓜田 耕一	パナソニックヘルスケア(株)

アドバイザー 渡邊 克也
佐藤 伸一

パナソニックヘルスケア(株)
JIIMA 副理事長 (株)PFU

(16) 文書情報マネジメントセンター委員会(DMC 委員会) 14回開催

担当理事	野村 貴彦	(株)ワンビシアーカイブズ
委員長	野村 貴彦	(株)ワンビシアーカイブズ
	原田 依和	(株)ジェイ エスキューブ
	荒川 滋郎	寺田倉庫(株)
	緒方 靖弘	寺田倉庫(株)
	櫻井 裕司	(株)エヌユーエス
	大久保 薫	(株)大久保
	川野 陽一	(株)アピックス
	北上 和央	(株)セキュリティリサイクル研究所
	北村 真	(株)セキュリティリサイクル研究所
	作野 勝英	(株)ビジネスオリコ
	堤 要	鈴与(株)
	利根川 康俊	(株)データ・キーピング・サービス
	春木 孝啓	(株)日通総合研究所
	若井 豊	(株)キーペックス
	池田 求	三井倉庫(株)
アドバイザー	河瀬 光昭	(株)PFU
事務局	長濱 和彰	(社)日本画像情報マネジメント協会

(17) 記録管理委員会 12回開催

担当理事	本田 克己	(株)ハイパーギア
委員長代理	木戸 修	(社)日本画像情報マネジメント協会
	小林 幸治	日本レコードマネージメント(株)
	坂田 祐一	(株)ワンビシアーカイブズ
	矢次 信一郎	(株)キングジム
	松本 高生	NRI ワークプレイスサービス(株)
	長井 勉	(株)横浜マイクロシステム
	佃 浩太郎	(株)PFU
	沖野 重幸	(株)PFU
	中津 和夫	(株)ジェイ・アイ・エム
	酒井 英美	富士ゼロックス(株)
アドバイザー	佐藤 伸一	JIIMA 副理事長 (株)PFU
アドバイザー	中西 勝彦	(株)ファイリング技研
アドバイザー	木村 道弘	一般財団法人 日本情報経済社会推進協会

主要事業及び理事会・委員会活動につきまして、以上ご報告いたします。

平成24年9月20日

理事長 高橋通彦

専務理事 長濱和彰

第51期 収支決算概況

自 平成23年10月1日

至 平成24年9月30日

期末から総会(10/11)まで6営業日しかないため、定時総会では第51期事業概況による収支決算の報告とその監査報告の審議を頂くに留め、11月末までに(定款上は決算後60日以内)委任状中心の書面臨時総会を開催して、収支決算書類の総会承認を別途頂くことと致します。

社団法人

日本画像情報マネジメント協会(JIIMA)

第51期「JIIMA一般会計」収支決算概況

平成23年10月1日から平成24年9月30日まで

I 事業収支

科目名		第51期予算額 A	決算額 B	予算比較 B-A
2011・eドキュメント(ショウ)	収入	20,446,000	19,488,000	△ 958,000
	経費	17,961,000	17,118,810	842,190
	収支残	2,485,000	2,369,190	△ 115,810
2011eドキュメント・セミナー	収入	8,075,000	8,223,930	148,930
	経費	3,765,000	3,582,076	182,924
	収支残	4,310,000	4,641,854	331,854
新規セミナー	収入	3,350,000	4,134,200	784,200
	経費	1,433,000	1,725,758	△ 292,758
	収支残	1,917,000	2,408,442	491,442
受験対策セミナー	収入	9,400,000	7,504,945	△ 1,895,055
	経費	2,900,000	2,462,412	437,588
	収支残	6,500,000	5,042,533	△ 1,457,467
検定試験	収入	13,500,000	14,270,275	770,275
	経費	9,420,000	9,934,883	△ 514,883
	収支残	4,080,000	4,335,392	255,392
教科書・標板	収入	10,000,000	8,108,630	△ 1,891,370
	経費	4,000,000	3,697,825	302,175
	収支残	6,000,000	4,410,805	△ 1,589,195
IM機関誌	購読料 収入	2,000,000	2,441,734	441,734
	広告料 収入	9,500,000	9,201,570	△ 298,430
	発行費 経費	6,600,000	6,571,555	28,445
	広告費 経費	300,000	15,750	284,250
	収支残	4,600,000	5,055,999	455,999
ウェブサイト運営事業	収入	4,900,000	4,793,570	△ 106,430
	経費	2,876,000	2,888,583	△ 12,583
	収支残	2,024,000	1,904,987	△ 119,013
JIS/ISO事業	収入	3,000,000	3,173,052	173,052
	経費	2,658,000	2,597,919	60,081
	収支残	342,000	575,133	233,133
内閣官房委託調査事業	収入	0	1,932,000	1,932,000
	経費	0	1,485,106	△ 1,485,106
	収支残	0	446,894	446,894
ナレッジ会員事業	収入	657,000	542,568	△ 114,432
	経費	200,000	148,382	51,618
	収支残	457,000	394,186	△ 62,814
新資格プロジェクト	収入	0	2,000,000	2,000,000
	経費	0	1,520,010	△ 1,520,010
	収支残	0	479,990	479,990
検定更新事業	収入	450,000	518,400	68,400
	経費	275,000	331,332	△ 56,332
	収支残	175,000	187,068	12,068
ECMポータル事業	収入	3,030,000	2,772,000	△ 258,000
	経費	2,430,000	2,160,870	269,130
	収支残	600,000	611,130	11,130
会費収入		21,000,000	20,474,300	△ 525,700
雑収入		2,850,000	2,836,857	△ 13,143
事業収支計		57,340,000	56,174,760	△ 1,165,240

II 管理費

科目名	第51期予算額 A	決算額 B	予算比較 A-B
各委員会経費	1,200,000	1,023,773	176,227
市場調査費	2,000,000	2,608,814	△ 608,814
総会・理事会費	1,800,000	2,094,877	△ 294,877
団体・会員諸掛費	1,500,000	1,468,850	31,150
交際費	400,000	321,969	78,031
租税課金	1,600,000	1,808,100	△ 208,100
報酬・給与手当	30,000,000	29,692,609	307,391
福利厚生費	3,600,000	3,628,236	△ 28,236
事務委託費	1,800,000	1,261,460	538,540
総人件費	35,400,000	34,582,305	817,695
顧問料	360,000	361,260	△ 1,260
会議費	200,000	22,475	177,525
旅費交通費	1,000,000	862,996	137,004
通信費	400,000	463,708	△ 63,708
システム管理費	500,000	582,298	△ 82,298
印刷費	700,000	931,646	△ 231,646
事務機リース料	1,200,000	1,163,027	36,973
事務用消耗品費	200,000	124,120	75,880
事務所賃借料	6,100,000	6,128,435	△ 28,435
水道光熱費	680,000	543,671	136,329
雑費	1,100,000	876,892	223,108
管理費計	56,340,000	55,969,216	370,784
事業収支計(前頁)	57,340,000	56,174,760	△ 1,165,240
管理費計	56,340,000	55,969,216	370,784
事業活動収支差額	1,000,000	205,544	△ 794,456

III 投資活動収支の部

1. 投資活動収入			
役員退任記念品等引当資産取崩収入	0	230,000	230,000

V その他の部

予備費支出	1,000,000	0	1,000,000
当期収支差額	0	435,544	
前期繰越収支差額	22,925,883	22,925,883	
次期繰越収支差額	22,925,883	23,361,427	

この第51期「JIIMA 収支決算概況」は、証憑書類等を監査したところ
正確なることを認め、ここに報告致します。

平成24年10月4日

監事 長井 勉



監事 小向 鋭一

